

ハイテク化続ける現代に欠かすことができない半導体 米中覇権争いにインドが漁夫の利！？

パワフル・インド（政策関連）～世界の半導体レースにインド参戦～

▶ 米中覇権争いの恩恵を受けるインド

長期化する米中貿易摩擦やコロナ禍で分断されたグローバル・サプライチェーンの見直し等により、中国から外資企業の生産拠点を移転等の動きも見られ、アセアン地域とともにインドに対する注目が集まっています。こうした中、2023年に入って米国企業によるインドへの大型の投資表明が相次いでいます。

主要な米国企業のインドへの投資表明事例

アマゾン（データセンター）	30年までに1兆560億印ルピー（約1兆8,000億円）を投資
アップル（スマートフォン）	4月に直営店を初開業。5%の国内生産比率を25%に引き上げる可能性も
テスラ（EV：電気自動車）	米国、中国、ドイツ、メキシコに続く工場建設の可能性を示唆
<small>ゼネラル・エレクトリック</small> GE（航空機エンジン）	インド企業とインド軍用機エンジンの共同生産

この背景として米国で半導体製造力の強化を目的としたCHIPS法成立が挙げられます。同法の下で支援を受けるためには、中国等での半導体への設備投資等が10年間制限されるため、該当国に製造拠点を有する企業は見直しを迫られています。

▶ 半導体関連企業の誘致戦略

2021年12月、インド政府は半導体産業の立ち上げを支援するべく、インド半導体ミッション（ISM）を発足。インド政府がプロジェクト費用全体の50%相当の支援を行い、州政府も独自の振興策として支援を上乗せすることもあり、米マイクロン・テクノロジーはプロジェクト費用全体の30%程度で工場建設を着工しました。

また、インド政府は製造業振興策「メイク・イン・インド」を掲げ、積極的な優遇策で外資による対内直接投資を促進し、新たな雇用創出、国産化、さらには高付加価値製品の輸出拡大を目指してきました。特に、半導体関連企業の誘致に積極的で、半導体関連企業のインド進出や提携のニュースも多く目立ちます。

半導体関連のインド進出・提携事例

マイクロン・テクノロジー（米）	半導体工場建設に、8億米ドル超（約1,100億円）を投資
アプライド・マテリアルズ（米）	半導体エンジニアリング・センター建設に、4億米ドル（約550億円）を投資
AMD（米）	大規模な半導体設計センター建設に、4億米ドル（約550億円）を投資
フォックスコン（台）	半導体施設の建設に、約20億米ドル（約2,800億円）を投資
日本政府（日）	半導体の供給網確立に向けて、インド政府と協力覚書を締結

インドは、全方位外交によって米中対立の恩恵「漁夫の利」を受ける優位な立場にあると言えます。政府による破格の支援策とも相俟って今後の半導体産業の飛躍的な発展が期待されます。

ご留意事項

- 当資料は、情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第307号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会